平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名　原信ナルスホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8255　URL　http://www.hnhd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原　和彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営企画統括　(氏名) 山岸　豊後　TEL 0258-66-6711

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	63,387	3.1	2,077	1.5	2,048	0.7	1,095	294.6
23年3月期第2四半期	61,504	3.7	2,047	26.4	2,035	32.3	277	△64.1

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　1,143百万円　(337.7%)　23年3月期第2四半期　261百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	62.22	—
23年3月期第2四半期	15.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	53,928	24,116	44.7	1,370.19
23年3月期	54,125	22,937	42.4	1,303.18

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　24,116百万円　23年3月期　22,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
24年3月期	—	10.00			
24年3月期(予想)			—	20.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当第2四半期末の配当につきましては、本決算短信発表日現在において、正式に決定したものではありません。正式に決定した時点で、改めて剰余金の配当に関する公表をいたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,500	0.9	3,900	2.0	3,900	2.4	1,800	33.6	102.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	18,014,239 株	23年3月期	18,014,239 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	413,333 株	23年3月期	413,293 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	17,600,928 株	23年3月期2Q	18,002,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きくことなる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

頁

1　当四半期決算に関する定性的情報・・・

1　当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第２四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や世界経済の混乱により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況において、当第２四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が633億87百万円（前年同期比3.1％増）、営業利益が20億77百万円（前年同期比1.5％増）、経常利益が20億48百万円（前年同期比0.7％増）、四半期純利益が10億95百万円（前年同期比294.6％増）となり、１株当たり四半期純利益は62円22銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

なお、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ大幅な増加となりました。これは、経常利益の増加に加え、前年同期が「資産除去債務に関する会計基準等」の適用による多額の会計基準変更時差異を特別損失に計上したものの、当第２四半期連結累計期間については、このようなものがなかったためであります。

当第２四半期連結累計期間におけるセグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①　スーパーマーケット

（全般）

東日本大震災の発生は、あらゆる流通網を阻害し、当社の事業活動にも影響を及ぼしました。また、放射性物質の問題や原料原価の高騰、為替相場の急激な変化など、新たな課題も生じました。

このような状況において、当社グループは、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画に沿った事業活動を行ってまいりました。

（商品政策）

東日本大震災により、お取引先様の一部が被害を受けたことや、お客様の購買動向が急激に変化したことから、一部の商品は一時的な調達不足に陥りました。

当第２四半期連結累計期間前半にこの状況は落ち着きましたが、この期間、当社グループでは、お客様に極力ご迷惑をお掛けすることが無いよう、代替商品の確保や、従来とは異なる調達ルートでの商品確保に努めました。

放射性物質に関する問題については、行政とともに業界全体が一丸となって継続的に取り組むべき課題と考えており、対応が進まないものについては、当社グループ独自の取り組みを行ってまいりました。

今後も、安心・安全な商品のご提供に努めてまいります。

一昨年から開始した「ニューコンセプト・パート２」に基づく、商品政策の深耕と店舗改装を含めた既存店への展開は、着実に成果を上げております。

また、従来からの「販売数量日本一への取り組み」をさらに進化させ、「チャレンジ商品１０１」という取り組みを開始いたしました。これは、ニューコンセプト・パート２と連動し、お客様の生活に豊かさや楽しさをご提供できる価格以上の価値をもった商品を選定し販売することで、差別化を図る取り組みであり、安定した売上総利益率も得られています。

（販売政策）

販売計画の立案から実行、振り返りまでの一連のサイクルを体系化した週間管理の仕組みが定着し、適正利益の確保につながっています。

この結果、東日本大震災直後の混乱や生鮮相場の変動といった状況下にあっても、店舗段階での売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し、24.3％になりました。

（東日本大震災の被災地支援）

当社グループでは、東日本大震災からの復興に役立てていただくため、前連結会計年度に行った義援金の提供に加え、継続的に被災地を支援する取り組みとして、平成23年４月１日より「まごころの１円プログラム」を開始いたし

ました。

この活動は、当社グループのオリジナル商品１個の販売につき１円を積み立て、被災地を継続して支援する取り組みであり、被災地の方々への直接的支援のみならず、復興が進むために必要な周辺環境や地域産業の支援も目的としています。

当第２四半期連結累計期間では、販売実績に基づき、33百万円の復興支援資金を積み立てました。

このうち、５百万円については、復興を支援するボランティア団体へ活動資金として寄贈いたしました。

また、三陸の水産業の復興を支援するため、甚大な被害を受けた状況下でサンマ漁の最盛期を迎えている気仙沼漁業協同組合様へ、サンマ自動重量選別機一式約15百万円の寄贈を決定いたしました。

(新潟・福島豪雨災害への対応)

７月の新潟・福島豪雨災害は、当社グループの出店地域に甚大な被害を残しました。

幸いにして、当社グループに大きな被害はありませんでしたが、広範にわたり大変な被害が残りました。

今回の水害においても、当社グループでは、これまでの災害経験を生かし、迅速に事業継続のための対応や行政への協力を行いました。

(組織変更)

新規にＳＶ（スーパーバイザー）室を設置いたしました。

これは、本部、各店舗が一丸となって、お客様にご満足いただける売り場づくりを推進していくことを目的とし、本部の考え方と各店舗の考え方、双方の意思統一を図り、売り場に営業方針を具現化していく活動を行います。

この機能が発揮されることで、地域が限定されたローカル・チェーンから、広域なリージョナル・チェーンへ出店地域が広がっても、当社グループが目指す売場のレベルが、一定に保てるものと考えております。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

加えて、昨今の電力不足問題を踏まえた節電対策には、積極的な取り組みをいたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ４億64百万円増加いたしましたが、売上高に対する比率は23.2%となり、前年同期と同様になりました。

金額の増加につきましては、店舗数の増加に伴う諸経費の増加や店舗改装費用の発生によるものであります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信近江店（７月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡）を新設した他、既存店舗の移転先として原信糸魚川東店（９月・新潟県糸魚川市・売場面積2,057㎡）を新設いたしました。

退店につきましては、新店舗への移転に伴い、原信糸魚川店（９月・新潟県糸魚川市・売場面積1,693㎡）、原信幸町店（９月・新潟県長岡市・売場面積1,458㎡）を閉鎖いたしました。

改装につきましては、原信吉田店（５月・新潟県燕市・売場面積2,050㎡）について、大規模に実施いたしました。

(新規事業)

新たな取り組みとして、原信ネットスーパー（ http://harashin-netsuper.hnhd.co.jp ）を９月に開設いたしました。

これは、インターネットでお客様からご注文を受け付けて、商品をお届けするネット通販型のサービスです。

「原信より便利な＠原信」をコンセプトに、約3,000種の商品を離島を除く新潟県内全域にお届けいたします。

これにより、近隣に原信ナルスの店舗が無かったお客様やご来店にご不便を感じておられるお客様にも、お気軽にご利用していただくことができるとともに、重い商品や天候の悪い日のお買いものなど、お買い物のご苦労を軽減するといった様々なメリットをご提供することができると考えております。

今後は、従来の来店型を補完するスーパーマーケットの事業形態として、成長させていきたいと考えております。

(業績)

当第２四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	前年同期比
店舗数		66店舗	１店舗増
店舗売上高	全店	60,200百万円	102.6%
	既存店	57,625百万円	99.7%
来店客数	全店	3,406万人	102.3%
	既存店	3,265万人	99.4%
買上点数	全店	10.42点	99.9%
客単価	全店	1,767円	100.4%

（注）１　店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
２　店舗数は、当第２四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
３　既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
４　買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
５　客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
６　前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は631億10百万円（前年同期比2.9%増)、営業利益は19億82百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

売上高につきましては、各種政策や新規出店の効果により増収となりましたが、営業利益につきましては、前年同期より新規出店、店舗移転が多かったことによる営業費用の増加や、当第２四半期連結累計期間以降の出店準備費用があったため、減益となりました。

② その他

(業績)

情報処理事業につきましては、スーパーマーケット事業からの設備受注や、外部からのソフトウェア開発受注が増加したことにより増収増益となりました。

清掃事業につきましては、安定した受注とコスト削減により、増収増益となりました。

このほか、前年同期と比べ連結範囲の変更があり、動産リース事業が連結範囲より除外、印刷事業が新規に連結範囲に加わりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は17億65百万円（前年同期比40.6%増)、営業利益は１億45百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ１億97百万円減少し539億28百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ13億76百万円減少し298億11百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加し241億16百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は130億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億65百万円減少いたしました。これは主に、債務償還や設備投資に使用した資金のほぼすべてを手元資金でまかなったため、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ10億２百万円減少したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し24.3%となりました。

固定資産は408億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億68百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し75.7%となりました。

有形固定資産は、301億43百万円となり前連結会計年度末に比べ10億64百万円増加いたしました。これは主に、当第２四半期連結累計期間における新規出店１店舗、移転新築１店舗と改装１店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、16億56百万円となり前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、90億44百万円となり前連結会計年度末に比べ１億４百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金の減少によるものであります。

(総負債)

流動負債は176億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億34百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の約定による償還を手元資金で行ったことにより、１年以内返済予定の長期借入金が９億12百万円、リース債務が79百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し32.8%となりました。

固定負債は121億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億41百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の約定による償還を手元資金で行ったことにより、長期借入金が前連結会計年度末に比べ12億４百万円減少したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し22.5%となりました。

(純資産)

株主資本は238億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益10億95百万円の計上と、子会社１社を新規に連結範囲へ加えたことによる連結範囲の変動額２億46百万円の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は２億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ48百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し44.7%となり、１株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ67円１銭増加し、1,370円19銭となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億２百万円減少し、52億24百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億97百万円となり、前年同期に比べ１億66百万円減少（前年同期比4.7%減）いたしました。

これは主に、たな卸資産の増加と法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億21百万円となり、前年同期に比べ５億97百万円減少（前年同期比24.7%減）いたしました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ８億58百万円減少（前年同期比32.5%減）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26億66百万円となり、前年同期に比べ19億45百万円増加（前年同期比269.6%増）いたしました。

これは主に、新規資金調達を行わずに有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね当初想定した状況で推移しており、連結業績予想の修正はありません。

２ サマリー情報（その他）に関する情報

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第２四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

当第２四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理」の適用はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第２四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の適用はありません。

3 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229	5,226
受取手形及び売掛金	―	503
売掛金	494	―
リース投資資産	1,896	1,862
有価証券	5	5
商品及び製品	2,231	2,520
仕掛品	6	18
原材料及び貯蔵品	107	129
未収還付法人税等	96	73
繰延税金資産	690	664
その他	2,396	2,094
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	14,149	13,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,459	12,006
機械装置及び運搬具（純額）	551	510
土地	13,382	13,597
リース資産（純額）	2,349	2,168
建設仮勘定	198	599
その他（純額）	1,138	1,262
有形固定資産合計	29,079	30,143
無形固定資産		
のれん	153	101
リース資産	310	203
その他	1,283	1,352
無形固定資産合計	1,746	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467	1,495
長期貸付金	123	45
繰延税金資産	1,605	1,605
敷金及び保証金	4,936	4,900
その他	1,018	998
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,149	9,044
固定資産合計	39,975	40,844
資産合計	54,125	53,928

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,898	8,538
1年内返済予定の長期借入金	4,534	3,621
リース債務	620	540
未払法人税等	1,125	905
ポイント引当金	7	6
役員賞与引当金	73	48
賞与引当金	872	952
その他	2,694	3,078
流動負債合計	17,826	17,692
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,312	3,107
リース債務	2,559	2,314
資産除去債務	2,396	2,487
長期預り保証金	2,765	2,879
その他	329	330
固定負債合計	13,361	12,119
負債合計	31,188	29,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	13,620	14,751
自己株式	△494	△494
株主資本合計	22,692	23,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	293
その他の包括利益累計額合計	245	293
純資産合計	22,937	24,116
負債純資産合計	54,125	53,928

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	61,504	63,387
売上原価	45,207	46,596
売上総利益	16,296	16,791
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7	6
従業員給料	2,270	2,470
雑給	3,902	4,146
役員賞与引当金繰入額	28	48
賞与	150	18
賞与引当金繰入額	626	902
賃借料	36	41
地代家賃	1,248	1,268
減価償却費	1,126	1,138
のれん償却額	167	53
貸倒引当金繰入額	1	10
その他	4,682	4,608
販売費及び一般管理費合計	14,249	14,713
営業利益	2,047	2,077
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	31	16
保険差益	9	17
その他	23	40
営業外収益合計	93	102
営業外費用		
支払利息	94	74
寄付金	－	33
遺跡調査費	－	14
その他	11	8
営業外費用合計	105	130
経常利益	2,035	2,048
特別損失		
固定資産除却損	44	60
投資有価証券評価損	8	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361	－
特別損失合計	1,413	74
税金等調整前四半期純利益	621	1,974
法人税、住民税及び事業税	869	867
法人税等調整額	△525	12
法人税等合計	343	879
少数株主損益調整前四半期純利益	277	1,095
四半期純利益	277	1,095

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	277	1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	48
その他の包括利益合計	△16	48
四半期包括利益	261	1,143
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	1,143
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621	1,974
減価償却費	1,142	1,189
のれん償却額	167	53
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	10
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△52	△31
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	72
受取利息及び受取配当金	△60	△44
支払利息	94	74
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	8	13
固定資産除却損	44	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361	－
売上債権の増減額（△は増加）	6	29
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12	△304
仕入債務の増減額（△は減少）	753	590
未払又は未収消費税等の増減額	△40	△102
リース投資資産の増減額（△は増加）	6	34
その他	280	929
小計	4,323	4,550
利息及び配当金の受取額	34	18
利息の支払額	△76	△70
法人税等の支払額	△717	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,564	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	△0
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△2,637	△1,779
有形固定資産の売却による収入	71	－
無形固定資産の取得による支出	△12	△87
投資有価証券の売却による収入	－	4
貸付けによる支出	△9	△36
貸付金の回収による収入	24	18
その他	144	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,419	△1,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	600
長期借入金の返済による支出	△1,783	△2,716
社債の償還による支出	△315	－
リース債務の返済による支出	△370	△338
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△251	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△2,666
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	423	△1,091
現金及び現金同等物の期首残高	4,609	6,227
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	88
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,032	5,224

（４）継続企業の前提に関する事項

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他（注）	合計
	スーパーマーケット（百万円）	合計（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高				
外部顧客に対する売上高	61,313	61,313	190	61,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	26	1,065	1,091
計	61,340	61,340	1,255	62,596
セグメント利益	2,015	2,015	79	2,095

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメントのセグメント利益計	2,015
「その他」の区分のセグメント利益計	79
セグメント間取引消去	543
全社費用	△591
四半期連結損益計算書の営業利益	2,047

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他（注）	合計
	スーパーマーケット（百万円）	合計（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高				
外部顧客に対する売上高	63,082	63,082	304	63,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	27	1,460	1,488
計	63,110	63,110	1,765	64,876
セグメント利益	1,982	1,982	145	2,127

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメントのセグメント利益計	1,982
「その他」の区分のセグメント利益計	145
セグメント間取引消去	2
全社費用	△639
その他調整額	586
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077

（注）１　セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整額であります。
２　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
３　その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去によるものであります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）
該当事項はありません。

4 補足情報

（1）生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

（単位 百万円、%）

項目			前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		前年同期比	
			売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	7,985	12.8	8,000	12.3	15	100.2
		精肉	6,528	10.4	6,894	10.6	366	105.6
		水産	5,634	9.0	5,631	8.7	△3	99.9
		惣菜	5,771	9.2	6,023	9.3	251	104.4
		計	25,920	41.4	26,549	40.9	629	102.4
	一般食品	デイリー	11,407	18.2	11,808	18.2	400	103.5
		加工食品	17,459	27.9	17,950	27.7	491	102.8
		インストアベーカリー	872	1.4	936	1.4	64	107.3
		計	29,739	47.5	30,695	47.3	956	103.2
	住居		2,857	4.6	2,832	4.4	△24	99.1
	衣料品		124	0.2	111	0.2	△13	89.3
	その他		14	0.0	136	0.2	121	952.8
	営業収入		2,657	4.3	2,757	4.3	99	103.8
	セグメント間の内部売上高又は振替高		26	0.0	27	0.0	1	104.6
	計		61,340	98.0	63,110	97.3	1,770	102.9
その他	外部顧客に対する売上高		190	0.3	304	0.5	114	159.8
	セグメント間の内部売上高又は振替高		1,065	1.7	1,460	2.2	395	137.1
	計		1,255	2.0	1,765	2.7	509	140.6
合計			62,596	100.0	64,876	100.0	2,279	103.6

② 仕入実績

（単位 百万円、%）

項目			前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		前年同期比	
			仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	6,424	14.2	6,388	13.6	△35	99.5
		精肉	4,866	10.7	5,293	11.2	426	108.8
		水産	4,150	9.1	4,270	9.1	119	102.9
		惣菜	3,483	7.7	3,584	7.6	101	102.9
		計	18,925	41.7	19,537	41.5	612	103.2
	一般食品	デイリー	8,652	19.1	8,803	18.7	151	101.7
		加工食品	14,207	31.3	14,673	31.1	466	103.3
		インストアベーカリー	425	0.9	436	0.9	11	102.7
		計	23,285	51.3	23,914	50.7	629	102.7
	住居		2,233	4.9	2,254	4.8	20	100.9
	衣料品		87	0.2	72	0.2	△14	83.2
	その他		2	0.0	97	0.2	94	3,979.7
	リース原価		74	0.2	87	0.2	13	117.9
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		117	0.3	101	0.2	△16	86.2
	計		44,725	98.6	46,063	97.8	1,338	103.0
その他	外部取引先からの仕入高		608	1.3	920	1.9	311	151.2
	セグメント間の内部仕入高又は振替高		30	0.1	136	0.3	105	444.2
	計		639	1.4	1,056	2.2	417	165.2
合計			45,364	100.0	47,120	100.0	1,755	103.9

（注） セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。